

氏 名 (本籍) 徐 明一 (中国)

学 位 の 種 類 博士 (学術)

学 位 記 番 号 甲第 74 号

学 位 授 与 の 日 付 平成 26 年 3 月 20 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第 4 条第 1 項該当

学 位 論 文 題 目 中国农民合作组织研究

論 文 審 査 委 員 主査 愛知大学教授 高 橋 五 郎

副査 愛知大学教授 周 星

副査 愛知大学教授 古 澤 賢 治

中文摘要

2003 年 1 月，时任中共总书记胡锦涛提出“三农问题是全党工作的重中之重”。自此，这种提法作为中共的指导思想被历次中共、中央重要会议所强调。中国作为一个农业大国，农村的发展成败直接决定整个国家发展。

从新中国成立至 2006 年全面取消农业税，中国广大农村承担了中国工业化和城市经济发展的主要成本。特别在改革开放后的 30 年间，农村回归到传统小农经济，农民在直面市场和自然双重风险的同时，还要面对强势利益集团主导的政策供给所造成的制度风险。“三农问题”日益严重，倒逼 2004 年中央政府提出“工业反哺农业、城市支持农村”的政策基调，“三农新政”随之不断出台。2007 年，从《中国农民专业合作社法》的颁布开始，中国农民合作组织的发展开始进入新的历史时期。

中国农民合作组织古已有之，但主要以地缘与血缘为联系纽带，与现代意义上的农民合作组织不同。中国现代意义上的农民合作组织发展始于清末新政，当时的社会精英、仁人志士深感农村发展是中国发展之关键所在。在借鉴国外经验的基础上，农会的发展成为清末新政的重要内容，并为后来的北洋政府和国民政府所接受。北洋政府和国民政府在继承清末新政的基础上，进一步发展了以农会为代表的农民合作组织。同时期的中共更是在中央苏区和陕甘宁边区大力发展农民合作组织，以支持中共发展和战争的需要，并在此过程中积累了丰富的组织农民的经验。中共在夺取政权后，在外忧内患的政治经济环境下，将战争时期组织农民的经验运用到政权巩固和国家发展上来，通过合作化的方式提取农村剩余，完成工业化所需的原始资本积累，并得以把城市经济发展的危机转嫁到农村。至改革开放前，中国在短短的二十几年间，从建国初的一穷二白发展为初步实现工业化的国家，而广大农村、农民为此付出了巨大的代价，这一切都是以合作化为组织载体实现的。

改革开放后，原来适应合作化时期的农民合作组织日渐式微，如供销合作社、农村信用社等。事实上，农民自己的农民合作组织已不复存在。2 亿多分散的小农直接面对市场的冲击，“三农”问题日益突出。在政治上，村两委作为基层维护农民权益的组织，行政化倾向严重，在维护农民权益上的作用不大，有的地方

甚至成为冲突的根源,农民缺少能够真正代表自己利益的政治代言人。在经济发展上,小农本来就不具备直面残酷市场竞争的能力,在生产资料供给和农产品销售上承受工商资本的双重盘剥。加上农村金融的缺位,农村信用社职能的商业性异化,农村经济的发展举步维艰。在广大农村,公共物品供给匮乏,农田水利设施损毁严重,农业技术推广体系几近崩溃,基本医疗和社会保障严重不足,农民的精神生活贫乏,城乡差距不断扩大。大规模的农村留守儿童和老人,将会成为中国未来经济社会发展的重大隐患。

借鉴国外农村发展的经验,特别是以日本为代表的东亚发展模式,我们可以发现,发展农民合作组织对于解决“三农”问题具有重要的意义。农民合作组织在政治上可以代表农民的利益,经济上可以应对市场竞争。同时,很多政府缺位或不能做到的公共服务和公共物品供给完全可以由农民合作组织自己解决。在乡村治理上,农民合作组织内部的经营运行可以促进乡村秩序化。政府支持“三农”的政策和资金,能够通过农民合作组织具体落实,避免“跑冒滴漏”和“精英俘获”现象的发生。农民合作组织是中国农村实现和谐稳定和可持续发展的基础,日、韩两国和台湾地区与中国农村的社会结构相似,他们长期实行的综合农协模式早已对此进行了验证,旧中国农村研究者也对此进行了充分的论证。因此,跳出农民专业经济合作的固有思维,从更为广阔的视角理解、认识和发展农民合作组织,是解决“三农”问题的主要途径。

本文在以中国农民合作组织的发展历程为脉络,切合中国社会结构和政治制度的变迁,试图将农民合作组织的发展放在历史进程和经济全球化的坐标上,探寻中国农民合作组织发展的方向。力图运用政治学、制度学、经济学和社会学的理论与方法,从宏观的角度分析中国农民合作组织发展的内在逻辑和现实选择。在这个基础上,探讨农民合作组织在乡村治理、农村经济社会发展和政治职能方面的作用,将其作为解读“三农”问题背后深层次东西的一个独特视角。

本文共分为六章内容:

第一章为绪论部分,主要阐述本课题的选择依据、研究具有的学科和现实意义、先行研究成果、运用的理论和研究方法,以及论文的基本研究框架。

第二章主要研究国外农民合作组织。将世界上典型的农民合作组织分为三类,梳理出日本、美国、法国、德国、丹麦、荷兰等国的农民合作组织发展概况,

对这些国家发展适合本国国情的农民合作组织的因素进行分析,为中国农民合作组织的发展提供参考。

第三章主要研究解放前中国农民合作组织的发展。通过分析古代中国的社会结构和乡村治理模式,了解清末农会发展的社会背景,对国共两党在发展农民合作组织的分析,总结其成败得失原因及经验教训。

第四章主要研究解放后合作化的发展。梳理出合作化产生的历史背景,对这一时期合作化的主要组织的运作进行了总结,从宏观层面和微观层面进行了分析。并对合作化在整个农村、乃至整个国家经济社会发展中的作用进行了分析。证实客观评价合作化是必须的,美化或妖魔化合作化都过于简单。

第五章是对中国目前农民合作组织的发展现状进行了研究。研究了联产承包责任制的出台的历史背景,制度变迁所导致农村的制度成本。对在继承合作化时期的农民合作组织进行了分析,如农村合作金融组织和供销合作社发展的现状和困境进行了剖析。

第六章意在对中国农村的现状进行分析,提出中国农民合作组织未来发展的方向。对农村现状的分析包括农村社会结构和农村治理状况的分析,认为发展农民合作组织不只是简单的经济问题,还包括乡村治理和社会发展。解放前的农会或日本的综合农协应是中国农民合作组织发展的制度选择。

关键词: 农民合作组织, 农村经济, 政治参与, 乡村治理

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は現代中国農村の最大の問題である三農問題の解決のために農民合作組織の取組が貢献できることは何かを研究課題とし、主に、その歴史、現代における機能、今後の課題等を研究したものである。

三農問題の解決に合作組織のできる部分は限られているが、農民自身の主体的な取組が、その解決に重要な役割を担っていることも確かである。

この点の広い認識を背景に、中国に於いても三農問題の研究集者の多くが合作組織に注目し、その現状分析を通じた可能性そして限界に接近している。本論文も、研究課題の設定の仕方や研究手法を基準にすればそうした系譜に属する。

だが、従来のこれらについての研究と本質的に異なる点は、中国における合作組織が農民的性格をどれだけ持っているかに着目した点にある。一般に、諸外国の合作組織は初源地近代イギリスのロッチデール公正開拓者協同組合がその原型を示したように、メンバーの自発的な公正意識の具現化を担う運動として発展し、官や国家が入りうる余地を自ら閉ざしたところに組織的まとまりと活動のエネルギーを見出している。これに対して、社会主義国家におけるこの種の組織に共通するが、初めから官あるいは国家の意思が、民の水平的な集団を装いながら、その組織・事業運営の担い手として動く点に本質的な特徴がある。そのため、中国の農民合作組織には農民性格が希薄だとする認識があることは事実である。

本論文は、協同組合の本質的な差異もしくは課題であるこの点を了解しつつ、現代中国の農民合作組織の現実的な機能として、公共機能としての合作社を浮かび上げさせようとしたものである。一見すると中国合作組織の単なる歴史叙述に見えないような形式をとっている面もないではないが、それは過去及び現在の中国合作組織の農民的性格を把握するための手続きに過ぎない。しかしこの過程を経て、本論文は中国合作組織における農民的性格の色濃さを否定していない。

従来は三農問題との関連で合作組織を取り上げる際に、農民專業合作社だけに注目するという傾向が強かったのに対し、本論文が農産物販売・農業生産資材調達等において農民経済と強い関係のあるもう一つの組織の供銷合作社を含めて合作組織として念頭においている点も特徴である。供銷合作社は直轄市に 340、県区域に 2400、従業員 360 万人を擁する大組織だが 1995 年以降改革が急がれ、2007 年に農民專業合作社法が公布されてから、農民利益を高める組織的な両輪として位置付けられるようになった。

中国には、このほかの主な合作組織として信用社（農村・都市）があるが名称も農村合作銀行として再編されつつあり、農村の都市化を背景に合併を進め、徐々に組織・事業基盤を従来の農民経済から郊外都市経済へ移しつつある。事実上、中国の合作組織は農民專業合作社と供銷合作社に集約されつつある現状にある。

このような合作組織の再編や位置づけの変化の過程に着目し、本論文は二つの合作組織を農民合作組織とし、主には農民專業合作社に重点をおきながら、農民向け公共サービス提供組織として再定義しようとした。申請者は愛大から帰国後、青島大学講

師の職を得て、現在、公共政策の教育・研究に従事しているが、在学中から公共サービスの手薄な農村において、農民合作組織が果たしうる機能を意識して研究を行っていた。その研究の一環として、日本の総合農協を訪問し、多様なサービスの提供が行われている点を調査し、その事業基盤・組織基盤、公共部門との連携の実態をさぐり、その体験を通じ、本論文の骨格を描くに至ったといえる。

合作組織には上述した二つの協同的形態間における差はあれ、民間の経済組織であり社会組織である点については変わるところはないと認識されてきた。本論文のように、公共サービスを提供する担い手の一つとして位置付けることはほとんど見られなかった。そこには、中国の合作組織といえども、官からの距離感を無視することはできないという合作組織研究者としての無意識の戸惑いがあったからでもある。

本論文は結果としてはその基本的な一線を越えた合作組織研究といってよく、農民合作組織は、歴史的な考察を経て再確認することができた中国合作組織の農民的性格を基盤とする公共サービスの担い手としての機能を持つに至った点を明らかにした。

ただし、公共サービスの概念は農民合作組織が行政の下請け的組織になることを意味していない点が重要である。農民的性格が合作組織において凝縮され、その上で合作組織が本来、公共サービスを提供すべき機構である行政と合作するという重層的な合作組織像を描く点に斬新な発想を見て取れる。

こうした漸新性と合理的な発想を評価し、当審査委員会は、一致して本論文が愛知大学中国研究科博士学位（学術）を授与するに値するものと判断した。

しかし、本論文の論理構成においては問題がないわけではない。論理構成が合作組織の歴史考察に比重が目立ち、農民合作組織と供銷合作組織の事例的な現状分析がやや手薄であり、注目した農民合作組織の側面が、事例研究を通じて三農問題の解決にどのように貢献することができるかについて論証あるいは実証する部分が堅牢ではない点である。今後、この方面については一層研究を深めるべきである。

以 上